

アニメは日本を救えるか

東洋経済新報社報道部記者

高岡健太

- * 海外が拡大を牽引するアニメ市場
- * 配信サービスによって一気に伸びる
- * 制作会社は製作費のみ
- * ソニーの大きな存在
- * 儲ける出版大手三社
- * アニメーターの成り手が減少
- * スタジオジブリの命運
- * 日本の漫画にライバル浮上
- * 座礁している政府の取り組み
- * デイズニーになれるか



山縣 それでは開会いたします。（拍手）

今日は雨も非常に激しく降っている中、また寒いところお越しいただいてありがとうございます。

今日の話はそれとは真逆に、アニメの非常にホットな市場についてお話を聞きたいと思っています。今日の話は東洋経済の編集局報道部の高岡記者です。彼は5月27日に東洋経済が「アニメ熱狂のカラクリ」という特集に参加しまして、アニメの市場の状況が正確に書かれているものはなかなかないものですから、これは非常に読まれましたが、そのメインのライターの一人でございます。

99年に生まれて、九州大学経済学部を卒業して、ドイツにも一時留学いたしました、東洋経

済に入っております。

今はエンターテインメント業界、たとえばテレビ局とか、映画とか、それからアニメの産業、最近はジャニーズに関する問題がいろいろ起きましたので、そうした記事も書いている若手記者でございます。

アニメと言いますと、私などは50年以上前のことでございますが、「エイトマン」とか、「鉄人28号」とか、せいぜい「サザエさん」とか、「ゲゲゲの鬼太郎」とか、その辺で頭が止まっていますが、まったく様相が変わってきています。ニュースなどでも皆さんご存じのとおり、アニメのイベントがありますといういろいろな国々からアニメのイベントに参加するということが人集まるような状況になっていまして、日本